

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年7月13日

【四半期会計期間】 第102期第2四半期(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

【会社名】 津田駒工業株式会社

【英訳名】 TSUDAKOMA Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菱沼捷二

【本店の所在の場所】 石川県金沢市野町5丁目18番18号

【電話番号】 (076)242-1111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長 富井裕次

【最寄りの連絡場所】 石川県金沢市野町5丁目18番18号

【電話番号】 (076)242-1111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長 富井裕次

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第101期 第2四半期 連結累計期間		第102期 第2四半期 連結累計期間		第101期	
		自 至	平成22年12月1日 平成23年5月31日	自 至	平成23年12月1日 平成24年5月31日	自 至	平成22年12月1日 平成23年11月30日
売上高	(百万円)		21,583		16,605		42,409
経常利益	(百万円)		567		645		825
四半期(当期)純利益	(百万円)		496		651		895
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		530		740		908
純資産額	(百万円)		17,540		17,174		17,917
総資産額	(百万円)		39,585		36,553		39,261
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		7.77		10.20		14.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		41.74		44.20		42.95
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		205		783		755
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		694		879		1,464
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		599		462		1,134
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		11,385		9,863		11,057

回次		第101期 第2四半期 連結会計期間		第102期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年3月1日 平成23年5月31日	自 至	平成24年3月1日 平成24年5月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		5.58		7.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 経常利益、四半期(当期)純利益、四半期包括利益又は包括利益及び1株当たり四半期(当期)純利益金額の印は損失を示している。
4. 第101期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。
5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

当社は、平成24年3月30日開催の取締役会において、当社と中国 経緯紡織機械股？ 有限公司との間で、エアジェットルームの製造及び販売等を行う合弁会社を設立することについて決議した。第1四半期の四半期報告書の重要な後発事象において設立年月日（予定）を2012年5月（予定）としていたが、当第2四半期連結会計期間において、2012年7月（予定）に変更している。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定及び締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものである。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州の債務危機による国際経済の不安定と著しい円高の継続により、輸出関連企業を中心に大変厳しい状況が続いた。

こうした中、当社グループは、受注確保とともに、生産能力の拡大に注力した。繊維機械事業では、中心市場である中国市場で、金融引締めの影響に加えて昨年末から中国の繊維製品の重要な輸出先である欧州の景気後退の影響が顕著となり、繊維機械設備に対する設備投資意欲が冷え込んだため、予想を大きく下回る結果となった。一方、工作機械関連事業では、新興国や米国の自動車産業の設備投資等に支えられ、受注・売上ともに増加した。

この結果、全体では繊維機械事業の停滞が大きく影響し、売上高は16,605百万円（前年同期比23.1%減）にとどまった。このため損益面では、誠に遺憾ながら、営業損失606百万円（前年同期 営業利益672百万円）、経常損失645百万円（同 経常利益567百万円）の損失計上となった。

セグメント別の状況は以下のとおりである。

< 繊維機械事業 >

中心市場である中国では、昨年来続いていた金融引締め政策が徐々に緩和の傾向に変更されたものの、中国の繊維製品の主要な輸出先である欧州の景気後退の影響が鮮明になったことから、設備投資意欲は急速に冷え込んだ。また、金融緩和に伴い、契約案件に対するL/C（銀行信用状）の開設の進捗が期待されたが、大きな改善が見られなかった。こうした状況から受注が減少し、その影響から特に第2四半期において生産が減少した。一方、インドではデニム織物を中心に内需が好調であり、また、TUF（繊維産業設備近代化基金）の再開も決定され、エアジェットルームの商談が活発になった。

この結果、繊維機械事業の売上高は12,747百万円（前年同期比32.1%減）となり、営業損失306百万円（前年同期 営業利益1,209百万円）となった。

なお、当社グループは中国においてエアジェットルームの一部機種の生産を行うため、平成24年3月に中国の繊維機械メーカーと合弁会社を設立することを決定し、現在設立に向けた法的整備ならびに工場の建設準備を進めている。

< 工作機械関連事業 >

当事業の主要な取引先である工作機械業界は、円高や欧州の景気後退の影響があったものの、堅調に推移した。市場別に見ると、中国では金融引締めの影響が懸念されたが自動車産業やスマートフォンなどの分野で設備投資が進み、堅調に推移した。インドやタイでも、自動車産業を中心に活況を呈している。米国では、自動車、航空機や建機、エネルギー分野など基幹産業に回復が見られ、堅調に推移した。

こうした状況に対し、実績のある自動車部品加工ライン専用NC円テーブルやタブレット・スマートフォンの部品加工用のNC円テーブルを中心に受注確保に注力し、新興国の製品との厳しい価格競争があったものの受注を伸ばすことができた。また、昨年竣工した第3工場が本格的に稼動した効果も加わって生産を拡大することができた。

この結果、工作機械関連事業部の売上高は3,857百万円（前年同期比36.8%増）となり、営業利益263百万円（前年同期 営業利益12百万円）となった。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来の「工作用機器事業」について、「工作機械関連事業」へ名称を変更した。なお、当該変更は名称変更のみであり、事業区分の方法に変更はない。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,708百万円減少し36,553百万円となった。主な増減は、仕入債務等の決済に伴う現金及び預金の減少や売上高の減少による売上債権の減少である。負債は、前連結会計年度末に比べ1,965百万円減少し19,378百万円となった。主な増減は、短期借入金の導入による増加の一方、長期借入金の返済や生産の減少による仕入債務の減少である。純資産は、四半期純損失651百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ742百万円減少し17,174百万円となり、自己資本比率は44.20%となった。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,194百万円減少し9,863百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が減少したものの、税金等調整前四半期純損失666百万円の計上や仕入債務の減少によりマイナス783百万円となった。（前年同四半期はマイナス205百万円。）

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出603百万円や子会社株式の取得による支出318百万円などにより、マイナス879百万円となった。（前年同四半期はマイナス694百万円。）

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出534百万円があったものの、短期借入金の借入による収入1,000百万円があったため、462百万円となった。（前年同四半期はマイナス599百万円。）

（4）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの主な研究開発活動の金額は766百万円である。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	199,003,000
計	199,003,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	68,075,552	68,075,552	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式である。 なお、単元株式数は1,000株で ある。
計	68,075,552	68,075,552		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年3月1日～ 平成24年5月31日		68,075		12,316		3,100

(6) 【大株主の状況】

平成24年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
津田駒取引先持株会	金沢市野町5丁目18番18号	8,174	12.01
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	3,900	5.73
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2番26号	2,580	3.79
株式会社北國銀行	金沢市下堤町1番地	2,320	3.41
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番地2号	1,945	2.86
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	1,775	2.61
ツグコマ従業員持株会	金沢市野町5丁目18番18号	1,447	2.13
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,354	1.99
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,227	1.80
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4番2号	1,023	1.50
計		25,746	37.82

(注) 1 上記所有株式数のうち信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,227千株

2 上記のほか当社所有の自己株式4,153千株(発行済株式総数に対する所有株式割合6.10%)がある。

3 明治安田生命保険相互会社及びその共同保有者である明治安田アセットマネジメント株式会社から平成24年1月18日付けで提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成24年1月13日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当第2四半期会計期間末における所有株式数が確認できないので、上記大株主の状況に含めていない。なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	4,474	6.57
明治安田アセットマネジメント 株式会社	東京都港区北青山3丁目6番7号	340	0.50
計		4,814	7.07

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,153,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,604,000	63,604	同上
単元未満株式	普通株式 318,552		同上
発行済株式総数	68,075,552		
総株主の議決権		63,604	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれている。
 2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式が912株含まれている。

【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 津田駒工業株式会社	金沢市野町5丁目18番18号	4,153,000		4,153,000	6.10
計		4,153,000		4,153,000	6.10

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 中国生産推進本部本部長	代表取締役社長	菱沼 捷二	平成24年4月21日
代表取締役専務 繊維機械事業部長 中国生産推進本部本部長補佐	代表取締役専務 繊維機械事業部長	竹鼻 達夫	平成24年4月21日
取締役 製造部長 中国生産推進本部副本部長	取締役 製造部長	中村 進	平成24年4月21日
取締役 繊維機械事業部繊維機械技術部長 中国生産推進本部副本部長	取締役 繊維機械事業部繊維機械技術部長	諏訪 満	平成24年4月21日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年12月1日から平成24年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,398	10,103
受取手形及び売掛金	10,723	8,821
製品	1,070	1,271
仕掛品	2,429	2,406
原材料及び貯蔵品	519	648
その他	420	330
貸倒引当金	10	10
流動資産合計	26,548	23,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,492	4,344
機械装置及び運搬具（純額）	2,474	2,553
土地	3,677	3,677
その他（純額）	330	356
有形固定資産合計	10,974	10,933
無形固定資産	73	69
投資その他の資産		
投資有価証券	1,534	1,808
その他	545	590
貸倒引当金	414	419
投資その他の資産合計	1,664	1,979
固定資産合計	12,712	12,982
資産合計	39,261	36,553

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,586	2,697
短期借入金	4,269	5,269
未払法人税等	82	42
受注損失引当金	11	0
未払金	5,924	4,408
その他	1,739	1,878
流動負債合計	15,615	14,297
固定負債		
長期借入金	1,376	841
退職給付引当金	4,281	4,171
役員退職慰労引当金	31	28
環境対策引当金	39	39
固定負債合計	5,729	5,080
負債合計	21,344	19,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,316	12,316
資本剰余金	10,354	5,469
利益剰余金	4,250	16
自己株式	1,236	1,237
株主資本合計	17,184	16,532
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	321	375
繰延ヘッジ損益	0	0
その他の包括利益累計額合計	321	375
少数株主持分	1,054	1,017
純資産合計	17,917	17,174
負債純資産合計	39,261	36,553

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
売上高	21,583	16,605
売上原価	18,773	15,187
売上総利益	2,809	1,417
販売費及び一般管理費	1 2,137	1 2,024
営業利益又は営業損失()	672	606
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	7	8
その他	18	20
営業外収益合計	27	29
営業外費用		
支払利息	53	46
為替差損	74	16
雑損失	4	4
営業外費用合計	132	67
経常利益又は経常損失()	567	645
特別利益		
固定資産売却益	-	1
貸倒引当金戻入額	0	-
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産処分損	9	21
ゴルフ会員権評価損	-	2
特別損失合計	9	23
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	559	666
法人税、住民税及び事業税	21	18
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	22	18
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	536	685
少数株主利益又は少数株主損失()	39	33
四半期純利益又は四半期純損失()	496	651

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	536	685
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	54
繰延ヘッジ損益	0	0
その他の包括利益合計	6	54
四半期包括利益	530	740
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	491	705
少数株主に係る四半期包括利益	39	34

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	559	666
減価償却費	543	662
受取利息及び受取配当金	9	8
支払利息	53	46
売上債権の増減額(は増加)	1,091	1,932
たな卸資産の増減額(は増加)	70	304
仕入債務の増減額(は減少)	207	2,613
退職給付引当金の増減額(は減少)	6	110
その他	55	360
小計	143	702
利息及び配当金の受取額	9	8
利息の支払額	49	46
法人税等の支払額	22	43
営業活動によるキャッシュ・フロー	205	783
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	-	100
有形固定資産の取得による支出	663	603
投資有価証券の取得による支出	12	10
子会社株式の取得による支出	23	318
その他	3	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	694	879
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	1,000
長期借入金の返済による支出	594	534
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1	-
少数株主への配当金の支払額	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	599	462
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	6
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,513	1,194
現金及び現金同等物の期首残高	12,899	11,057
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,385	9,863

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)																				
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">421百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">461</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> </table>	荷造運送費	421百万円	給料手当	461	賞与	133	退職給付費用	85	旅費交通費	189	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">323百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">465</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> </table>	荷造運送費	323百万円	給料手当	465	賞与	128	退職給付費用	84	旅費交通費	187
荷造運送費	421百万円																				
給料手当	461																				
賞与	133																				
退職給付費用	85																				
旅費交通費	189																				
荷造運送費	323百万円																				
給料手当	465																				
賞与	128																				
退職給付費用	84																				
旅費交通費	187																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)												
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,776百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">390</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,385</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,776百万円	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	390	現金及び現金同等物	11,385	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,103百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,863</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,103百万円	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	240	現金及び現金同等物	9,863
現金及び預金勘定	11,776百万円												
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	390												
現金及び現金同等物	11,385												
現金及び預金勘定	10,103百万円												
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	240												
現金及び現金同等物	9,863												

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項なし

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし

3. 株主資本の著しい変動

該当事項なし

当第2四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項なし

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年2月24日開催の定時株主総会における「剰余金の処分の件」の決議に基づき、その他資本剰余金4,884百万円を繰越利益剰余金に振り替えている。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が5,469百万円、利益剰余金がマイナス16百万円となっている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	繊維機械 事業	工作機械 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	18,763	2,820	21,583		21,583
セグメント間の内部売上高 又は振替高	284		284	284	
計	19,047	2,820	21,867	284	21,583
セグメント利益	1,209	12	1,221	549	672

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用 549百万円である。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	繊維機械 事業	工作機械 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	12,747	3,857	16,605		16,605
セグメント間の内部売上高 又は振替高	366		366	366	
計	13,114	3,857	16,972	366	16,605
セグメント利益又は損失()	306	263	42	563	606

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用 563百万円である。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

3. 第1四半期連結会計期間より、従来の「工作用機器事業」について「工作機械関連事業」へ名称を変更している。なお、当該変更は名称変更のみであり、事業区分の方法に変更はない。これに伴い、前第2四半期連結累計期間についても、当第2四半期連結累計期間と同様に「工作機械関連事業」と記載している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額()	7円77銭	10円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	496	651
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(百万円)	496	651
普通株式の期中平均株式数(株)	63,924,877	63,922,384

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし

2 【その他】

該当事項なし

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月11日

津田駒工業株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 向 山 典 佐 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 深 井 克 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている津田駒工業株式会社の平成23年12月1日から平成24年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年12月1日から平成24年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、津田駒工業株式会社及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。